



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 長府製作所
 コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 種田 清隆

TEL 083-248-2777

定時株主総会開催予定日 平成31年3月22日 配当支払開始予定日 平成31年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	45,725	8.7	2,008	13.5	3,730	3.3	2,670	3.1
29年12月期	42,057	0.5	1,769	26.8	3,610	11.6	2,589	14.9

(注) 包括利益 30年12月期 675百万円 (84.2%) 29年12月期 4,267百万円 (87.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	76.86		2.2	2.8	4.4
29年12月期	74.55		2.1	2.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	134,864	124,164	92.1	3,574.14
29年12月期	136,006	124,153	91.3	3,573.80

(参考) 自己資本 30年12月期 124,164百万円 29年12月期 124,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	4,130	2,718	1,965	3,063
29年12月期	3,052	3,950	512	2,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		16.00		16.00	32.00	1,111	42.9	0.9
30年12月期		16.00		16.00	32.00	1,111	41.6	0.9
31年12月期(予想)		16.00		16.00	32.00		34.7	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	3.4	600	152.1	1,500	29.2	1,000	16.1	28.79
通期	48,000	5.0	2,900	44.4	4,600	23.3	3,200	19.8	92.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)大阪テクノクラート、(株)インサイトエナジー及びサンボットエンジニアリング(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	35,980,500 株	29年12月期	35,980,500 株
期末自己株式数	30年12月期	1,240,838 株	29年12月期	1,240,669 株
期中平均株式数	30年12月期	34,739,716 株	29年12月期	34,739,956 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	34,174	3.7	1,460	1.5	3,325	5.5	2,454	5.7
29年12月期	32,953	0.0	1,483	22.2	3,518	6.6	2,603	8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	70.64	
29年12月期	74.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年12月期	128,242	121,507	121,507	121,507	94.7	3,497.66	3,497.66	
29年12月期	130,056	122,253	122,253	122,253	94.0	3,519.11	3,519.11	

(参考) 自己資本 30年12月期 121,507百万円 29年12月期 122,253百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で景気は緩やかに回復しておりますが、米中の貿易摩擦の懸念などの、海外経済の不確実性による下振れリスクが高まっており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による住宅取得のための減税・優遇制度が継続しているものの、新設住宅着工戸数は、おおむね横ばいで推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、エンジニアリング部門を新設し、新たな市場と既存市場との相乗効果による事業の拡大に取り組んでまいりました。また、お客様に信頼・支持される「快適創造企業」を目指して、ブランドイメージの向上にも努めてまいりました。

研究開発部門では、業界トップクラスの年間給湯保温効率（J I S）4.0を達成したエコキュートや、空調において温度に加え湿度も快適なものとする画期的な家庭用全館空調システムを開発するなど、他社と差別化を図り、お客様に求められる新製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、原材料価格の上昇や輸送コストが増加する厳しい状況下で、コスト削減や効率化を徹底し、グループをあげて生産性の向上と原価低減に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコキュートが売上を牽引し、全体で187億38百万円（前年同期比0.4%増）となりました。空調機器につきましては、高気密・高断熱住宅が普及する中で、一年中快適な全館空調システムのニーズが高まっており、全体で193億92百万円（同7.0%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスの販売が振るわず、全体で20億12百万円（同11.8%減）となりました。ソーラー機器につきましては、エコライターが売上を伸ばし、全体で11億79百万円（同33.3%増）となりました。第1四半期連結会計期間より新設したエンジニアリング部門につきましては、23億47百万円となりました。その他は20億57百万円（同2.1%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は457億25百万円（同8.7%増）となりました。利益面につきましては、やや改善し、営業利益は20億8百万円（同13.5%増）、経常利益は37億30百万円（同3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億70百万円（同3.1%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、雇用・所得環境は着実に改善しており、景気は緩やかな回復が続くと思われませんが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性に引き続き留意する必要があります。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、2019年10月に実施が予定されている消費税増税により駆け込み需要とその反動が考えられますが、不確実性が高く、新設住宅着工戸数は先行き不透明で推移すると予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、変化を恐れない心を持って「信頼されるCHOFUブランド」の確立を進めてまいります。営業部門におきましては、石油給湯器をはじめとする各給湯器の更なるシェアアップを追求するとともに、販路の集約や新規販路の開拓に努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、新機種の販売と新規取引先の開拓に注力してまいります。開発部門におきましては、ユーザー目線に立った商品開発で、業務効率化を図り、迅速な市場対応を目指してまいります。生産・購買部門におきましては、品質向上と設備投資に注力し、継続して原価低減、生産性の向上に取り組み、グループをあげて経営全般の合理化と利益面を意識した業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は480億円（対前年比5.0%増）、営業利益は29億円（対前年比44.4%増）、経常利益は46億円（対前年比23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億円（対前年比19.8%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億41百万円減少し、1,348億64百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が18億34百万円減少し、投資有価証券が6億79百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億52百万円減少し、107億円となりました。主な増減としましては、繰延税金負債（固定）が9億70百万円、短期借入金が5億40百万円減少し、長期借入金が1億50百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、1,241億64百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が20億6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が20億80百万円減少しました。その結果、自己資本比率92.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は30億63百万円（対前年比15.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41億30百万円（同35.3%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億18百万円（同31.2%減）となりました。

これは主として投資有価証券の取得や、有価証券の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億65百万円（同283.8%増）となりました。

これは主に配当金の支払などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率（%）	90.6	92.1	91.9	91.3	92.1
時価ベースの自己資本比率（%）	82.0	77.1	69.3	66.4	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.4	0.1	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	637.8	373.5	730.7	418.6	543.4

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に应运えたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の強化に役立ててまいる所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては年間32円(中間配当16円、期末配当16円)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、年間32円(中間配当16円、期末配当16円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①天候の状況について

当社グループの製品には、冷暖房機器のように天候の状況によって売上高に影響を受ける製品が含まれており、冷夏・暖冬等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動について

当社グループ製品の製造原価は一般的に原材料費が過半を占めており、一部の製品にはステンレス、銅、アルミニウム、樹脂等が主要材料として使用されております。これら主要材料の価格動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新設住宅着工戸数について

当社グループの製品は一般家庭用住宅機器が主要な部分を占めており、新設住宅着工戸数の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替の変動について

当社グループは製品の輸出及び部材の輸入等を行っており為替の変動による影響を受けますが、商社経由あるいは円建て取引が中心であり、直接的な影響よりも、円高による輸出の価格競争力の低下等によって需要が減少するリスク等間接的な影響を受ける可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは製品リサイクル(資源有効利用促進法、家電リサイクル法等)、環境(特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律等)、省エネルギー(エネルギーの使用の合理化に関する法律等)等種々の法的規制に従って細心の注意を払って、製品の開発、製造、販売を行っておりこれらの製品に関し環境責任を負うリスクを抱えています。また将来さらに厳しい規制が課された場合に、製品の開発、製造に関する著しいコストアップ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合について

当社グループが事業を展開する給湯機器市場は、すでに成熟した市場であり、電気、ガス、石油の各エネルギーを熱源とする機器の市場共それぞれに数社が厳しく競合しています。競合による販売価格の低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが今後、製品開発から販売、サービスに至るまで今まで以上の努力を傾注しても、他社がより優れた新技術を開発し、サービス向上に努めれば、当社グループが将来にわたって現在の地位を維持できる保証は無く、結果として収益の低下等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

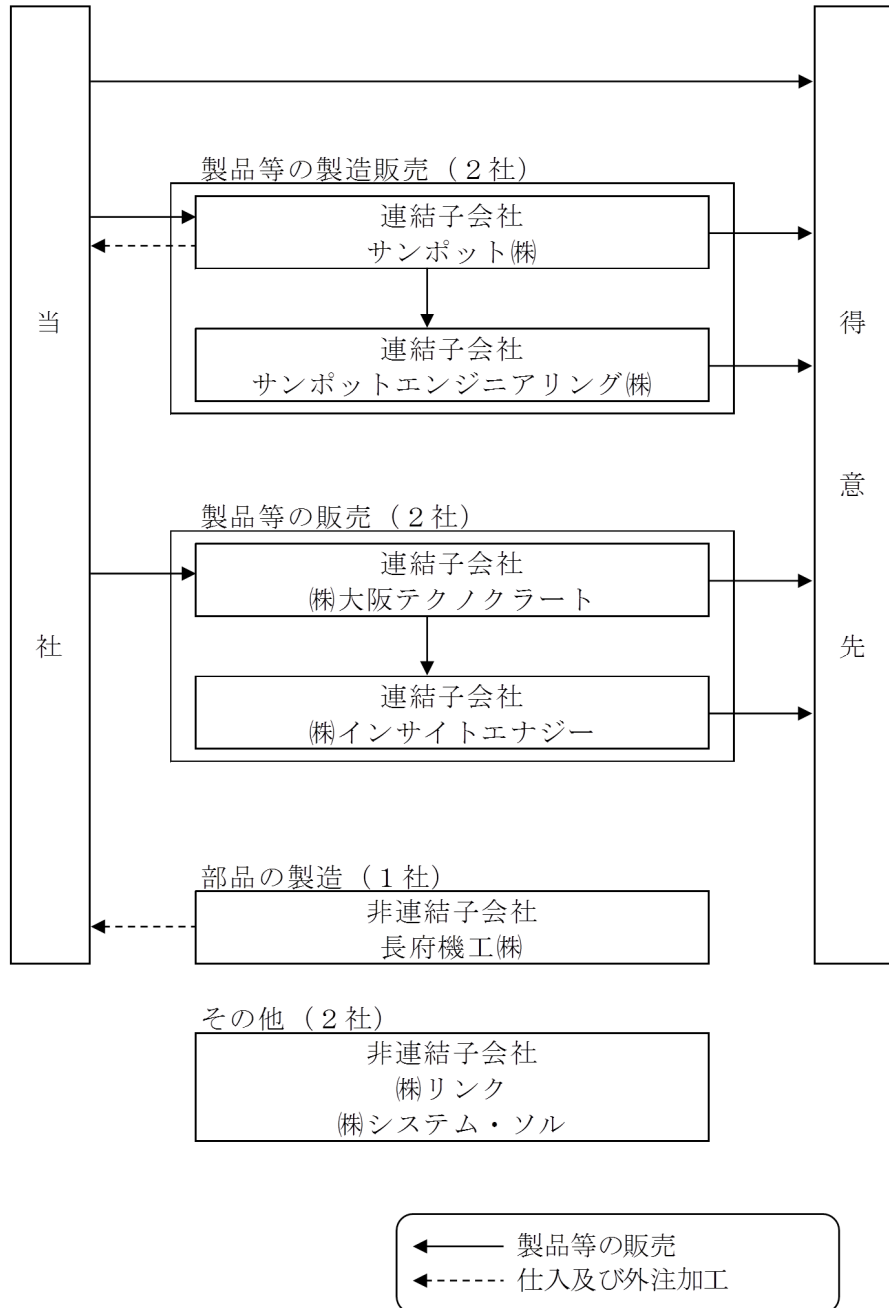
⑦製品の品質について

当社グループ製品は、所定の品質基準に基づき、安全面をはじめ品質保持に細心の注意を払って製造を行っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証は有りません。もし欠陥が発生した場合製造物賠償責任保険でカバーしきれない賠償責任を負う可能性があり、多額のコスト負担のみでなく当社グループの社会的信用の低下を引き起こす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社(サンポット(株)、(株)大阪テクノクラート、(株)インサイトエナジー及びサンポットエンジニアリング(株))と非連結子会社3社により構成されており、給湯機器(石油給湯機器・石油風呂釜・ガス給湯器・ガス風呂釜・電気温水器・エコキュート・コージェネレーション)・空調機器(ルームエアコン・ファンヒーター・FF式温風暖房機・温水暖房システム・石油ストーブ)・システム機器(システムバス・人造大理石浴槽・システムキッチン)・ソーラー機器(太陽熱温水器・太陽光発電・ソーラー床下換気扇)及びその他の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,338	4,461
受取手形及び売掛金	9,614	9,737
有価証券	6,588	4,754
商品及び製品	4,066	4,160
仕掛品	497	563
原材料及び貯蔵品	1,264	1,423
繰延税金資産	223	283
その他	472	311
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	27,061	25,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,660	19,093
減価償却累計額	△11,715	△12,133
建物及び構築物（純額）	6,945	6,960
機械装置及び運搬具	13,073	13,398
減価償却累計額	△10,533	△10,912
機械装置及び運搬具（純額）	2,540	2,486
土地	14,332	14,302
建設仮勘定	223	1
その他	10,918	11,140
減価償却累計額	△10,567	△10,914
その他（純額）	350	226
有形固定資産合計	24,392	23,976
無形固定資産		
投資その他の資産	148	135
投資有価証券	83,548	84,228
長期貸付金	388	344
繰延税金資産	91	107
その他	375	383
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	84,404	85,063
固定資産合計	108,945	109,175
資産合計	136,006	134,864

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,611	4,660
短期借入金	600	60
未払法人税等	458	582
賞与引当金	210	222
製品補償損失引当金	49	47
未払金	1,001	804
未払費用	86	89
預り金	1,123	1,100
その他	309	478
流動負債合計	8,450	8,046
固定負債		
長期借入金	-	150
繰延税金負債	1,914	943
退職給付に係る負債	1,085	1,129
その他	402	430
固定負債合計	3,402	2,653
負債合計	11,853	10,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	111,735	113,741
自己株式	△2,606	△2,607
株主資本合計	119,697	121,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,864	2,784
退職給付に係る調整累計額	△408	△322
その他の包括利益累計額合計	4,456	2,461
純資産合計	124,153	124,164
負債純資産合計	136,006	134,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	42,057	45,725
売上原価	31,464	34,358
売上総利益	10,592	11,366
販売費及び一般管理費	8,822	9,358
営業利益	1,769	2,008
営業外収益		
受取利息	879	814
受取配当金	273	282
有価証券売却益	39	30
不動産賃貸料	574	592
為替差益	2	7
売電収入	523	564
その他	333	238
営業外収益合計	2,627	2,529
営業外費用		
支払利息	7	7
不動産賃貸費用	299	303
売上割引	221	224
売電費用	241	234
その他	16	38
営業外費用合計	786	808
経常利益	3,610	3,730
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
その他	0	4
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産処分損	7	6
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	7	15
税金等調整前当期純利益	3,603	3,720
法人税、住民税及び事業税	1,167	1,210
法人税等調整額	△153	△160
法人税等合計	1,013	1,049
当期純利益	2,589	2,670
親会社株主に帰属する当期純利益	2,589	2,670

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	2,589	2,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,546	△2,080
退職給付に係る調整額	131	85
その他の包括利益合計	1,677	△1,994
包括利益	4,267	675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,267	675

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	110,257	△2,606	118,219
当期変動額					
剰余金の配当			△1,111		△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益			2,589		2,589
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,478	△0	1,477
当期末残高	7,000	3,568	111,735	△2,606	119,697

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,318	△539	2,778	120,997
当期変動額				
剰余金の配当				△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益				2,589
自己株式の取得				△0
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,546	131	1,677	1,677
当期変動額合計	1,546	131	1,677	3,155
当期末残高	4,864	△408	4,456	124,153

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	111,735	△2,606	119,697
当期変動額					
剰余金の配当			△1,111		△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益			2,670		2,670
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			447		447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,006	△0	2,005
当期末残高	7,000	3,568	113,741	△2,607	121,702

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,864	△408	4,456	124,153
当期変動額				
剰余金の配当				△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益				2,670
自己株式の取得				△0
連結範囲の変動				447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,080	85	△1,994	△1,994
当期変動額合計	△2,080	85	△1,994	10
当期末残高	2,784	△322	2,461	124,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,603	3,720
減価償却費	1,380	1,376
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	44
受取利息及び受取配当金	△1,152	△1,097
支払利息	7	7
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△39	△27
為替差損益(△は益)	△2	△7
固定資産処分損益(△は益)	6	5
売上債権の増減額(△は増加)	△329	40
たな卸資産の増減額(△は増加)	△304	△266
仕入債務の増減額(△は減少)	420	△67
預り金の増減額(△は減少)	△1	△26
その他	△345	159
小計	3,225	3,861
利息及び配当金の受取額	1,246	1,203
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△1,412	△927
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,052	4,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	5,311	7,111
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,721	△920
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	1
投資有価証券の取得による支出	△8,328	△12,961
投資有価証券の売却及び償還による収入	742	3,606
定期預金の払戻による収入	-	400
貸付けによる支出	△21	△21
貸付金の回収による収入	63	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,950	△2,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600	△600
長期借入れによる収入	-	△253
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,111	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512	△1,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,407	△562
現金及び現金同等物の期首残高	4,053	2,646
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	979
現金及び現金同等物の期末残高	2,646	3,063

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名 サンポット㈱
㈱大阪テクノクラート
㈱インサイトエナジー
サンポットエンジニアリング㈱

(2) 主要な非連結子会社名

長府機工㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

長府機工㈱

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンポットエンジニアリング㈱の決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、12月1日から決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品・商品・貯蔵品

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料・仕掛品

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～17年
工具器具備品	2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 製品補償損失引当金

当社は、製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	372百万円	190百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	169百万円	169百万円
機械装置及び運搬具	57	57
土地	728	778
その他	2	2

※3 連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)

連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	283百万円	273百万円
支払手形	424	393
設備関係支払手形	2	0

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	75百万円	3百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給料手当	3,296百万円	3,442百万円
賞与引当金繰入額	55	55
広告宣伝費	465	526
輸送費	1,383	1,451
退職給付費用	266	260

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	1,433百万円	1,506百万円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

固定資産処分損は、機械装置及び運搬具、その他の処分損であります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

固定資産処分損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の処分損であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式(注)	1,240	0	—	1,240
合計	1,240	0	—	1,240

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	555	16	平成28年12月31日	平成29年3月27日
平成29年8月1日 取締役会	普通株式	555	16	平成29年6月30日	平成29年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	16	平成29年12月31日	平成30年3月26日

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式（注）	1,240	0	—	1,240
合計	1,240	0	—	1,240

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	555	16	平成29年12月31日	平成30年3月26日
平成30年8月1日 取締役会	普通株式	555	16	平成30年6月30日	平成30年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	16	平成30年12月31日	平成31年3月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
現金及び預金勘定	4,338百万円	4,461百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,980	△1,580
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	288	181
現金及び現金同等物	2,646	3,063

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）及び当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	
1株当たり純資産額	3,573.80円	1株当たり純資産額	3,574.14円
1株当たり当期純利益金額	74.55円	1株当たり当期純利益金額	76.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	2,589	2,670
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,589	2,670
期中平均株式数（千株）	34,739	34,739

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,679	2,982
受取手形	521	587
売掛金	3,900	3,956
有価証券	6,588	4,754
商品及び製品	2,496	2,662
仕掛品	468	524
原材料及び貯蔵品	1,045	1,199
繰延税金資産	100	156
その他	413	280
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	19,214	17,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,644	5,504
構築物	108	301
機械及び装置	2,473	2,388
車両運搬具	12	9
工具、器具及び備品	181	164
土地	13,787	13,787
リース資産	5	4
建設仮勘定	223	1
有形固定資産合計	22,437	22,161
無形固定資産		
ソフトウェア	77	73
その他	23	23
無形固定資産合計	100	96
投資その他の資産		
投資有価証券	83,089	83,714
関係会社株式	4,474	4,474
従業員に対する長期貸付金	388	344
保険積立金	203	211
差入保証金	81	80
その他	65	56
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	88,303	88,881
固定資産合計	110,841	111,139
資産合計	130,056	128,242

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,002	1,993
未払金	872	694
未払費用	24	24
預り金	1,085	1,066
未払法人税等	400	503
製品補償損失引当金	49	47
賞与引当金	135	131
役員賞与引当金	26	26
その他	193	119
流動負債合計	4,789	4,605
固定負債		
長期末払金	104	104
繰延税金負債	2,097	1,068
退職給付引当金	556	701
長期預り敷金	255	255
固定負債合計	3,013	2,129
負債合計	7,803	6,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	3,552	3,552
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金	753	753
その他利益剰余金		
特別償却準備金	906	679
退職給与積立金	520	520
別途積立金	87,562	87,562
繰越利益剰余金	19,708	21,277
利益剰余金合計	109,451	110,793
自己株式	△2,606	△2,607
株主資本合計	117,412	118,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,840	2,752
評価・換算差額等合計	4,840	2,752
純資産合計	122,253	121,507
負債純資産合計	130,056	128,242

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	32,953	34,174
売上原価	24,833	25,976
売上総利益	8,120	8,198
販売費及び一般管理費	6,636	6,737
営業利益	1,483	1,460
営業外収益		
受取利息	8	7
有価証券利息	870	807
受取配当金	464	453
有価証券売却益	39	30
不動産賃貸料	574	592
為替差益	2	7
売電収入	523	564
雑収入	302	175
営業外収益合計	2,787	2,637
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	203	205
不動産賃貸費用	299	303
売電費用	241	234
雑支出	0	21
営業外費用合計	752	772
経常利益	3,518	3,325
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
その他	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	0	10
税引前当期純利益	3,518	3,317
法人税、住民税及び事業税	1,037	1,026
法人税等調整額	△122	△163
法人税等合計	914	863
当期純利益	2,603	2,454

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		14,758	66.7	15,973	67.9
II 外注加工費		1,190	5.4	1,266	5.4
III 労務費	※1	4,677	21.2	4,678	19.9
IV 経費	※2	1,485	6.7	1,603	6.8
当期総製造費用		22,111	100.0	23,520	100.0
期首仕掛品たな卸高		472		468	
合計		22,584		23,989	
期末仕掛品たな卸高		468		524	
当期製品製造原価		22,115		23,465	

(注) ※1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額 (百万円)	79	77

※2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	545	580

※3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						特別償却準備金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	1,067	520	87,562	18,055	107,959
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△160			160	-
剰余金の配当									△1,111	△1,111
当期純利益									2,603	2,603
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△160	-	-	1,652	1,492
当期末残高	7,000	3,552	15	3,568	753	906	520	87,562	19,708	109,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,606	115,921	3,307	3,307	119,229
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,111			△1,111
当期純利益		2,603			2,603
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,532	1,532	1,532
当期変動額合計	△0	1,491	1,532	1,532	3,024
当期末残高	△2,606	117,412	4,840	4,840	122,253

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	906	520	87,562	19,708	109,451
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△227			227	-
剰余金の配当									△1,111	△1,111
当期純利益									2,454	2,454
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△227	-	-	1,569	1,342
当期末残高	7,000	3,552	15	3,568	753	679	520	87,562	21,277	110,793

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,606	117,412	4,840	4,840	122,253
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,111			△1,111
当期純利益		2,454			2,454
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,087	△2,087	△2,087
当期変動額合計	△0	1,342	△2,087	△2,087	△745
当期末残高	△2,607	118,754	2,752	2,752	121,507

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動（平成31年3月22日付）

代表取締役社長 種田 清隆（現 専務取締役）
 取締役 顧問 橋本 和洋（現 代表取締役社長）

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比 (%)
給湯機器（百万円）	18,662	18,738	0.4
空調機器（百万円）	18,128	19,392	7.0
システム機器（百万円）	2,281	2,012	△11.8
ソーラー機器（百万円）	884	1,179	33.3
エンジニアリング部門（百万円）	—	2,347	—
その他（百万円）	2,102	2,057	△2.1
合計（百万円）	42,057	45,725	8.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より一部製品の分類変更を実施したため、前連結会計年度比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。